

チェコ経済月報 (4 月)

主な動き：

- 4 月 3 日・ゼマン大統領、EU・バローゾ委員長と会見、リスボン条約付則改定（救済基金関係）に署名。
 - ・OECD、給与所得課税を調査。チェコ 42.2%に対し、ベルギー56.0%、フランス 50.2%、ドイツ 49.7%、ハンガリー49.4%、オーストリア 48.9%となっており、OECD 内では 9 番目に高い水準。・Solidarity Tax 7%課税（月次所得 10 万 CZK を超える者が対象）の被課税者は 8 万人に留まり、課税逃れが多い。・内閣、S カードの中止を検討、与党 TOP09 は継続を主張。・ACEA（欧州自動車製造連盟）、2013 年チェコの自動車生産は 3~4%減の見通し（欧州全体で 8%減）。
- 4 日・チェコの消費者向け貸し付け利子はリスクを反映して高い 16.38%、他方、ドイツ 6.9%、オーストリア 6.0%。
- 8 日・シュマルツベルク外相、テメリーン原発拡張についてエネルギー政策の観点から理解。・D1 高速道の一部改修に着手、期間 6 年、EU 基金利用に期待。・チェコ航空と大韓航空、共同運行に合意。・労働社会省、補助金の増額を要望、100 億 CZK(12 年実績 78 億 CZK)。さらに、月額最低賃金を 500CZK 引き上げ、8,500CZK を検討。他方、カロウセク財務大臣は反対。
- 9 日・EU 調査、チェコのヒートिंग・システム、石炭 66%（EU 平均 44%）、天然ガス 26%(同 30%)、再生エネルギー3%(同 14%)。
- 10 日・政府、失業者対策について労組と会合。失業者の起業支援として補助金案浮上。・チェコ航空、大韓航空への一部売却（44%、6700 万 CZK(約 3.4 億円)）合意へ。・シュコダ自動車の第 1 四半期の生産、前年比▲24%減。・チェコ HP 社長、公共調達法の改正で公共調達が改悪になったと苦情。
- 16 日・2012 年の地方行政（特に、プラハ、ブルノ、オストラバ、ピルゼン）の財政赤字拡大、前年比 10%増（900 億 CZK）。・開発省、2007~13 年 EU 基金のチェコ要受領額 6,900 億 CZK のうち、現在までの受入額 233 億 CZK(30%程度)。
- 18 日・2014 年税制改正案（加速度償却、配当控除、株式売却特別措置等）、閣議決定。・EU 委員会、チェコの投資インセンティブを 40%から 25%へ引き下げ提案。
- 19 日・プラハ市長、EU 基金を直接市財政投入を求める。・大韓航空、チェコ航空の経営に参画しない方針。・携帯電話各社、flat-rate 導入進む。チェコ建設市場、2008 年をピークに減退、引き続き厳しい状況。
- 23 日・中銀、大企業向け資金貸出しを絞る方向。・トラクター会社 Zetor 社、2012 年 4,933 台の売上（前年比 26%増）。ただし、ピークの 2007 年より 3 割程度低い。
- 25 日・ファン・ロンパイ欧州理事会議長、チェコ訪問。チェコのユーロ導入はマーストリヒト条約の基準を満たしてから。・民法改正、2 年の消費者保証を 2014 年 1 月から実施。
- 29 日・大統領府、ゼマン大統領は経済を含む外交政策を検討。OKD（鉱山会社）、マネージャー、技術者の給与 10%カットを検討。
- 30 日・世論調査（STEM）、チェコ人の 75%が外国人労働者に嫌悪感。・29 日、プラハ国民劇場周辺でガス爆発事故。
- 5 月 2 日・エコバシ、チェコが EU を離れ、ロシア、中国に接近することに懸念。
- 3 日・中銀、第 3 四半期に景気回復を予想。2012 年成長率▲0.5%。・政府、1 日の資金移動枠 350,000CZK を追加拡大。・TPCA 社（トヨタ系）、従業員の休憩時間給与を過去 3 年分遡及追給（総額 5,000 万 CZK に相当）。

- 7日・CSSD、選挙後もVAT税率は現行のまま据え置きを示唆。ユーロ導入は2020年を目処とし、また、現行年金制度の2階部分を現行民間年金保険に移す等変更を示唆。
- 9日・中銀・シンガー総裁、2017年にユーロ導入は技術的に可能としながらも、他方、政治的な動きもあることを懸念、だが急ぐ必要はないと語る。また、銀行同盟は支持するが、現在はチェコに利点はない。
- 10日・ゼマン大統領、戦勝記念日にロシア大使館で、ロシアからの投資拡大を要望。・ネチャス首相、VAT納税、取引高70万CZK以上の起業に留保を変更。
- 14日・EU委員会、EU基金実施の前提に公務員法を求める。チェコ政府、国際市場からの借り入れ金利低い(5年物国債(0.9%))。ムーディーズ、電力会社CEZの格付けnegativeに。
- 15日・財務省、法務省、市町村の破産手続きを検討。チェコ=ドイツの鉄道修繕にEU基金、75億CZK受領を期待。
- 16日・チェコ・コロナ、2011年秋以来、26コロナ/ユーロに下落。・チェコ統計局、輸出が経済の牽引薄れる。
 - ・議会、外貨準備を政府から中央銀行に移行を承認。・産業省、犯罪歴のある企業の許認可を3年間停止法案を議会へ提出。

経済動向：

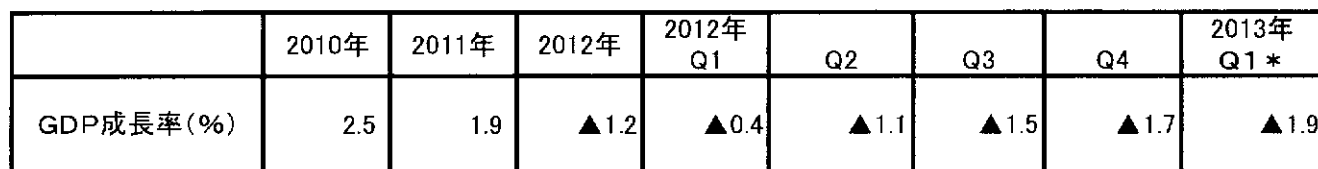
- (1) チェコ経済は、欧州景気の低迷から景気後退。GDP、鉱工業生産、小売業売上高は、2011年上半期以降減速、貿易も停滞。失業率は8%台に高止まり。物価は、13年に入り沈静化。
- (2) 為替は、25コロナ/ユーロ後半で弱含み。金利(10年物国債)は、1%台前半で安定的に推移。
- (3) チェコ中銀(5月発表)、2013年成長率の見通しを▲0.5%減に下方修正。

コラム：

・チェコ人の外国人労働者感について

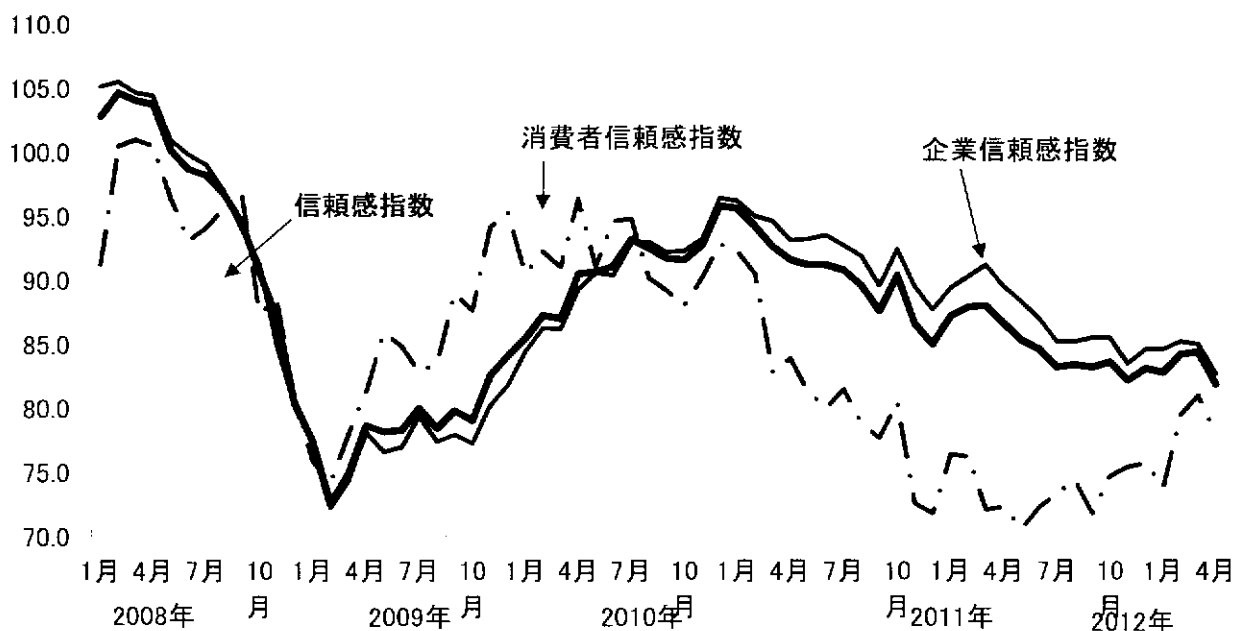
注：本報告は、チェコ政府公表資料、新聞等報道資料をとりまとめたもの。

2012年第4四半期は対前年同期比▲1.7%減となった後、12年第1四半期同▲1.9%減とマイナスが続いている。寄与度をみると、牽引役であった純輸出（外需）が鈍化し、最終消費支出、固定資本形成（内需）のマイナスであるため、成長率もマイナスとなった。



2. 景況感

(2005年=100)

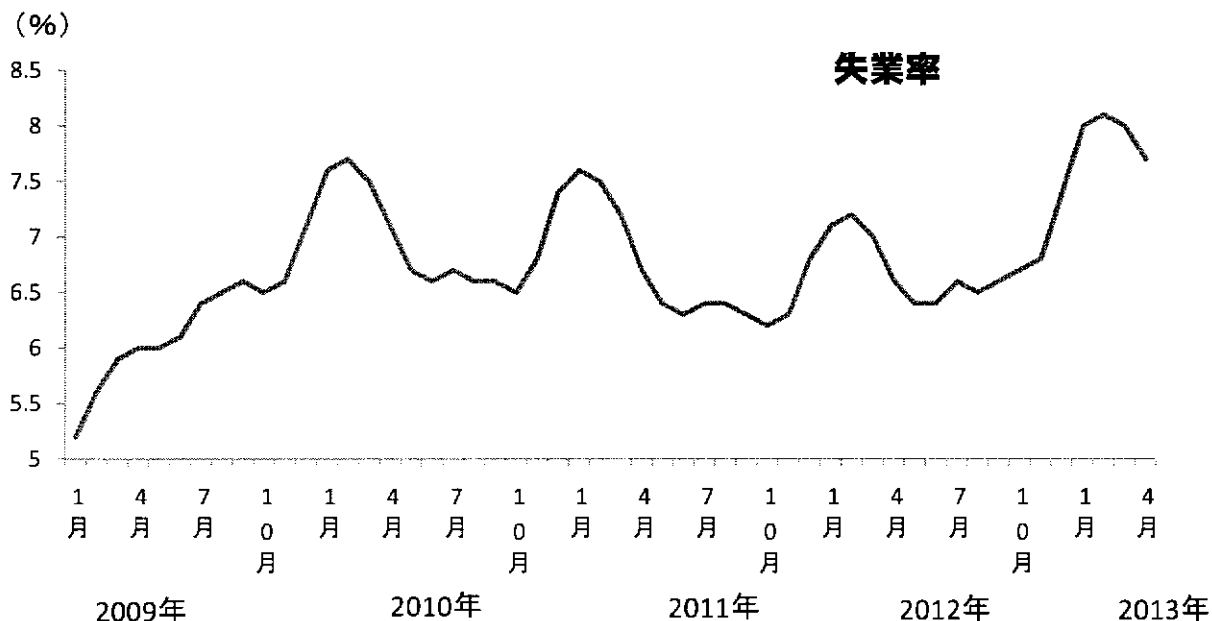


5. 雇用

(1) 賃金（実質）は、2012年第3四半期前年同期比1.4%増の後、第4四半期同3.7%増となり、賃金（月額、名目）は、24,514コルナとなった。

(2) 失業率（失業者のシェア）は、3月8.0%の後、4月7.7%と高止まりしている。

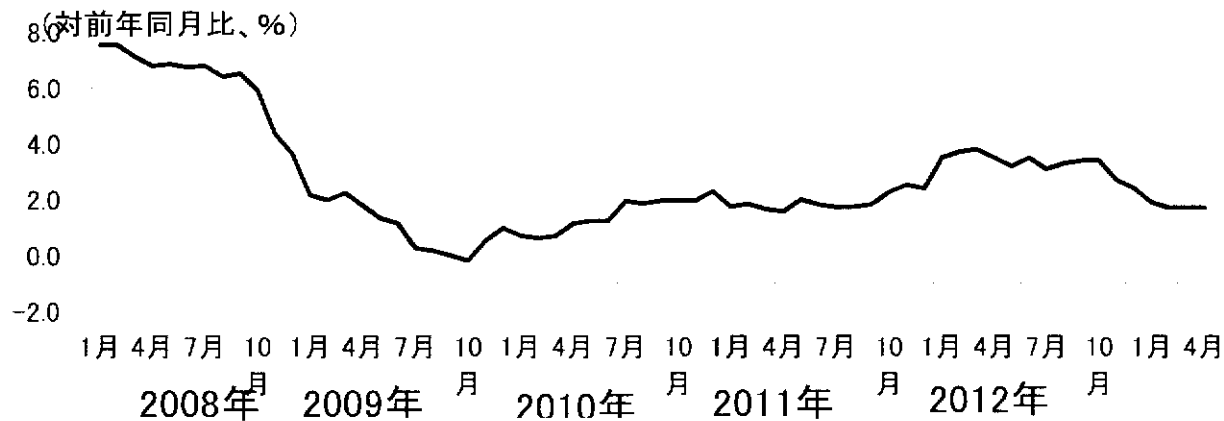
なお、ILO基準では3月7.3%(2月7.3%)。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年 2月	3月	4月
失業率(%)	4.1	6.1	7.0	6.7	6.8	8.1	8.0	7.7

6. 物価

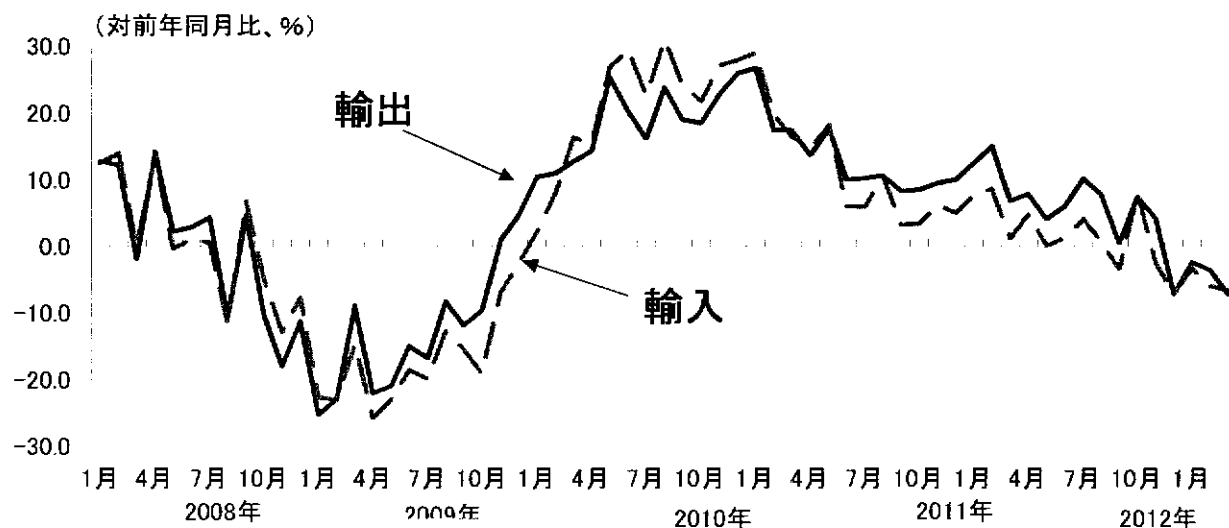
消費者物価は、3月は対前年同月比1.7%増となった後、4月同1.7%増となった。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年 2月	3月	4月
物価上昇率(%)	6.4	1.1	1.4	1.9	3.3	1.7	1.7	1.7

7. 貿易（通関ベース）

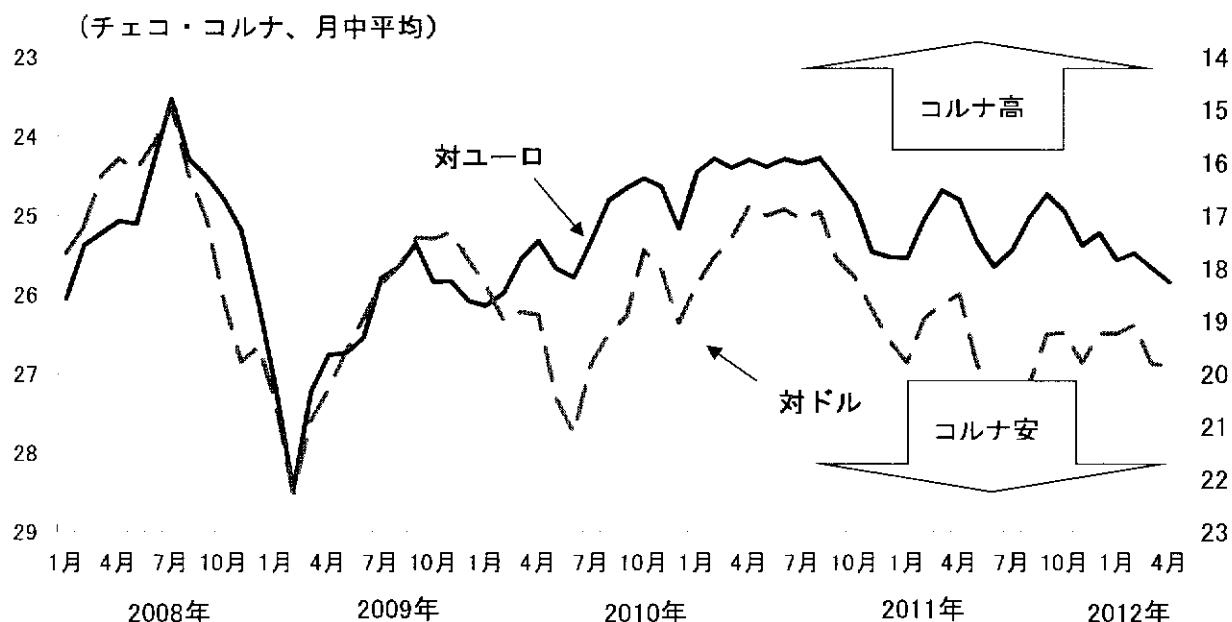
輸出(FOB)は、2月対前年同期比▲3.6%減となった後、3月同▲7.1%減となった。輸入(CIF)は2月同▲4.4%減の後、3月同▲6.5%減となり、輸出・入ともに停滞している。



8. 為替・金利

(1) 為替

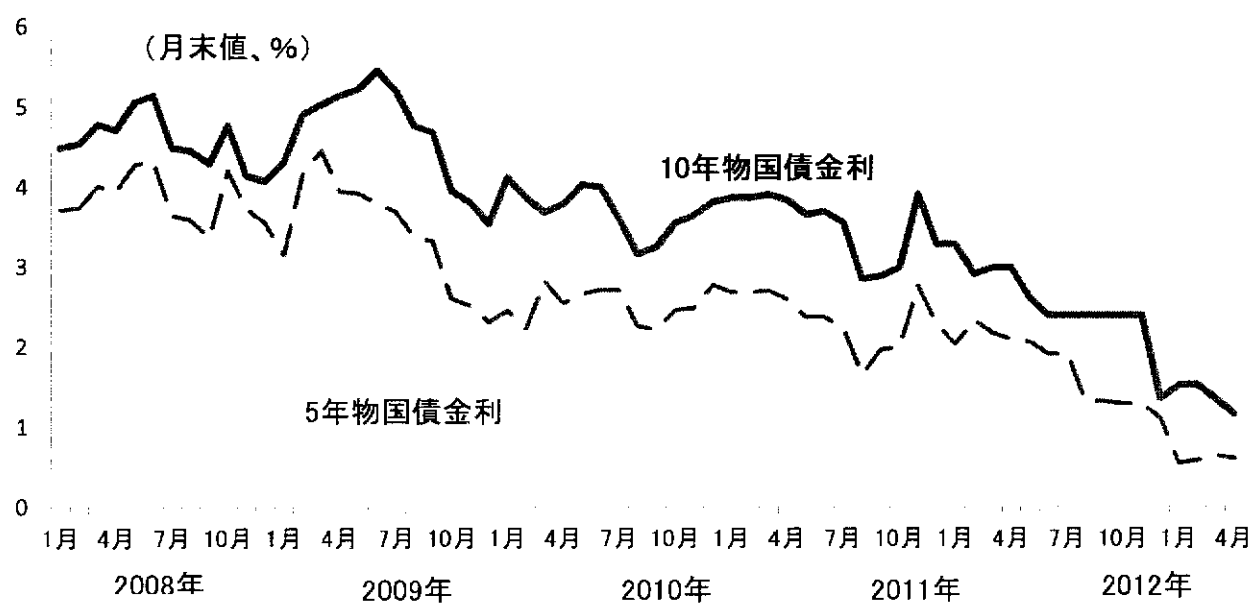
チェコ・コルナは、4月末値は、対ユーロ25.80コルナ、対ドルでは19.73コルナとなった。なお、対円(円/CZK)では、1コルナ=4.94円(100円=20.25)となった。



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年 1月	2月	3月	4月
対ユーロ(平均)	26.45	25.29	24.59	25.14	25.56	25.47	25.66	25.84
対ドル(平均)	19.06	19.11	17.69	19.59	19.24	19.07	19.81	19.84
円/CZK(平均)	4.91	4.59	4.50	4.07	4.63	4.88	4.79	4.93

(2) 国債金利

10年物（長期）は、4月末1.16%。5年物は、同0.61%となった。



注: 公表のない月は前月の数値を掲載。

9. 主な機関のチェコ経済見通し

機 関 (公表時期)	2012年実績値	チェコ財務省 (2013年4月)				チェコ中央銀行 (2013年5月)				EU (2013年5月)				IMF (2013年4月)			
		2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年
成長率 (%)	▲1.2	0.0	1.2	▲0.5	1.8	▲0.4	1.6	0.3	1.6	0.3	1.6	0.3	1.6	0.3	1.6	0.3	1.6
＜ユーロ圏成長率(%)＞	▲0.6	▲0.2	0.5	--	--	▲0.4	1.2	0.3	1.5	▲0.4	1.2	0.3	1.5	0.3	1.5	0.3	1.5
インフレーション (%)	3.3	2.1	1.7	2.1	1.7	1.9	1.2	2.3	1.9	1.9	1.2	2.3	1.9	2.3	1.9	2.3	1.9
失業率 (%) *	7.0	7.6	7.7	7.5	7.9	7.5	7.4	8.1	8.4	7.5	7.4	8.1	8.4	8.1	8.4	8.1	8.4
財政収支 (GDP比、%)	▲4.4	▲2.8	—	▲2.7	▲2.5	▲2.9	▲3.0	—	—	▲2.9	▲3.0	—	—	—	—	—	—
累積債務 (GDP比、%)	45.8	48.5	—	48.2	49.6	48.3	50.1	—	—	48.3	50.1	—	—	—	—	—	—
貿易収支 (GDP比、%)	5.1	5.2	5.2	5.0	5.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経常収支 (GDP比、%)	▲2.4	▲2.3	▲2.3	▲1.3	▲0.9	▲2.4	▲2.5	▲2.1	▲1.8	▲2.4	▲2.5	▲2.1	▲1.8	▲2.1	▲1.8	▲2.1	▲1.8
為替レート (CZK/EUR)	25.1	25.4	25.2	25.6	25.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注：失業率はILO基準。

コラム：チェコ人の外国人労働者感について

概要：

- ・世論調査(2013 年 4 月 STEM 社実施)によれば、75%のチェコ人は外国人労働者の存在に嫌悪感があり、この傾向は前回調査の 2009 年から変わらない。
- ・嫌悪感は、失業者、年金受給者に高く、学生は外国人労働者に寛容な傾向。
- ・チェコ在留の外国人は、438 千人(総人口の 4.2%)、そのうち経済活動をしている者は 310 千人(就業者の 7.4%)。在留外国人のトップはウクライナ人(118 千人)、次いでスロバキア人(8 千人)、ベトナム人(6 千人)の順。

1) 外国人労働者が職を奪うか？

	賛成	どちらかという と賛成	どちらかという と反対	反対
2013 年 4 月調査(%)	36	39	21	4
2009 年 4 月調査(%)	32	38	24	6

懸念を持つ者が 7 割以上

2) 外国人労働者が多すぎる？

	賛成	どちらかという と賛成	どちらかという と反対	反対
2013 年 4 月調査(%)	33	42	22	3
2009 年 4 月調査(%)	36	44	18	2

3) 外国との関係が良好と思うか？(非常に良好、良好の計(%))

	2006 年調査	07 年調査	08 年調査	12 年調査
スロバキア	89	83	88	84
イギリス	75	73	75	73
オーストリア	72	66	74	73
日本	64	65	63	59
ドイツ	57	57	60	58
アメリカ	49	44	45	52
ポーランド	65	62	66	49
ロシア	36	29	32	23
ウクライナ	30	27	29	20
中国	26	24	19	18

(備考) STEM, 13 May 2013 Employment of Foreigners